

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東大名福札
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府
 (URL) http://www.kubota.co.jp/
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長
 氏 名 土橋 芳邦
 問い合わせ先責任者 役 職 名 取締役 秘書広報部長
 氏 名 石黒 賢 TEL (06) - 6648-2389

中間決算取締役会開催日 平成14年11月13日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	414,583	△ 8.8	24,411	△ 13.9	23,283	△ 16.9
13年9月中間期	454,519	△ 1.1	28,365	27.7	28,003	△ 30.6
14年3月期	965,791	△ 1.9	34,424	△ 20.3	28,683	△ 52.8

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	12,259	△ 7.6	8.87	8.43
13年9月中間期	13,264	-	9.41	8.89
14年3月期	9,530	△ 2.7	6.78	6.67

(注)

- ①持分法投資損益 14年9月中間期 212百万円 13年9月中間期 205百万円 14年3月期 △179百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 1,382,392,864株 13年9月中間期 1,409,808,978株 14年3月期 1,405,564,181株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、税引前利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。
 ⑤本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。
 ⑥13年9月中間期及び14年3月期の売上高及び税引前利益は、14年9月中間期の表示方法に従って組替再表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,112,566	379,999	34.2	277.11
13年9月中間期	1,212,055	413,555	34.1	293.34
14年3月期	1,200,117	394,970	32.9	284.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 1,371,282,273株 13年9月中間期 1,409,808,978株 14年3月期 1,390,419,012株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	62,590	△ 13,344	△ 41,874	67,883
13年9月中間期	53,702	△ 12,148	△ 16,212	104,046
14年3月期	77,826	△ 34,458	△ 61,294	60,983

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 49社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 4社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	930,000	47,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 50銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の8ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、住宅関連事業、その他事業の5分野にわたり事業を展開しています。主な事業内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、当期より、従来の産業機器関連事業を、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、その他事業の3分野に区分しています。

内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っています。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しています。

【主要品目】

- 農業機械 (トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
- 農業関連商品 (インプラメント、アタッチメント、乾燥機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、米加工販売機、農用軽四輪、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
- 農業施設 (共同乾燥施設、精米施設、共同育苗施設、酪農畜産施設、園芸・共選施設)
- 汎用機械 (グリーン管理機器、芝刈機)
- エンジン (農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
- 建設機械 (ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

[国内] ㈱北海道クボタほか農機販社48社、㈱クボタ建機関東ほか建機販社9社、㈱クボタクレジット、㈱クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス㈱

[海外] クボタトラクタ Corp.、クボタヨーロッパ S.A.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.,U.S.A.

産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、鋳造品等の素形材の製造及び販売等を行っています。

【主要品目】

<パイプシステム>

- ダクタイル鉄管、FWパイプ(強化プラスチック複合管)
- スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ(保温二重管)
- 合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、各種樹脂管、樹脂ライニング鋼管、プラスチックバルブ)
- バルブ(上下水道用・電力用・都市ガス用・石油化学用・その他各種産業プラント用バルブ)

<素形材>

- 基礎産業関連 (反応管、貨油管、製紙用サクシオンロールシエル、特殊鋳鋼品、普通鋳鋼品、圧延用ロール、エンジン鋳物、セラミックス、T X A X(ブレーキ用材料)、表面改質および複合材料)
- 建設関連 (Gコラム、Gパイプ、ダクタイルセグメント、排水管、その他建設関連鋳造品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] 日本プラスチック工業㈱

[海外] クボタメタル Corp.

環境エンジニアリング事業

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っています。

【主要品目】

上下水エンジニアリング (下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント)

水環境エンジニアリング (し尿処理プラント、水処理用有機膜ユニット、廃棄物最終処分場浸出水処理プラント、
土壌浄化プラント、産業廃水処理プラント、畜産系廃棄物処理プラント、食品系廃棄物処理プラント)

リサイクルエンジニアリング (ごみ焼却・溶融プラント、産業廃棄物処理プラント、粗大ごみ・不燃ごみ破碎プラント、
廃棄物リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備)

ポンプ (揚水用・排水用・加圧用・消火用等各種ポンプ、噴水装置、ミニ水車、灌漑・水システム、
農業集落排水処理施設)

【主な関係会社】

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

住宅関連事業

主として住宅用各種建設部材並びに各種機器の製造・販売、土木建築及び住宅・建築構造物等の設計・製作・監理・
施工・販売並びに請負、不動産の売買を行っています。

【主要品目】

屋根材 (カラーベスト(アーバニーガラス、グレイスノートガラス、ザルフガラス、
スペリアルグランデ、ミュータスネオ、スペリアルネオ、セイバリーネオ、コロニアルネオ)、
その他各種屋根材)

外壁材 (エクセレージ、セラディール、Z-テクス)

合併処理浄化槽、浴槽、太陽光発電屋根(ニューエコロニー)、マンション

【主な関係会社】

(販売・施工)

[国内] クボタメゾン(株)、クボタホームテック(株)

その他事業

主として自動販売機・計測機器他の電装製品並びに各種ソフトウェア等の製造及び販売等を行っています。

【主要品目】

自動販売機 (各種飲料用・たばこ用・券売用自動販売機)

電装機器 (各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム)

空調機器、各種ソフトウェア、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

【主な関係会社】

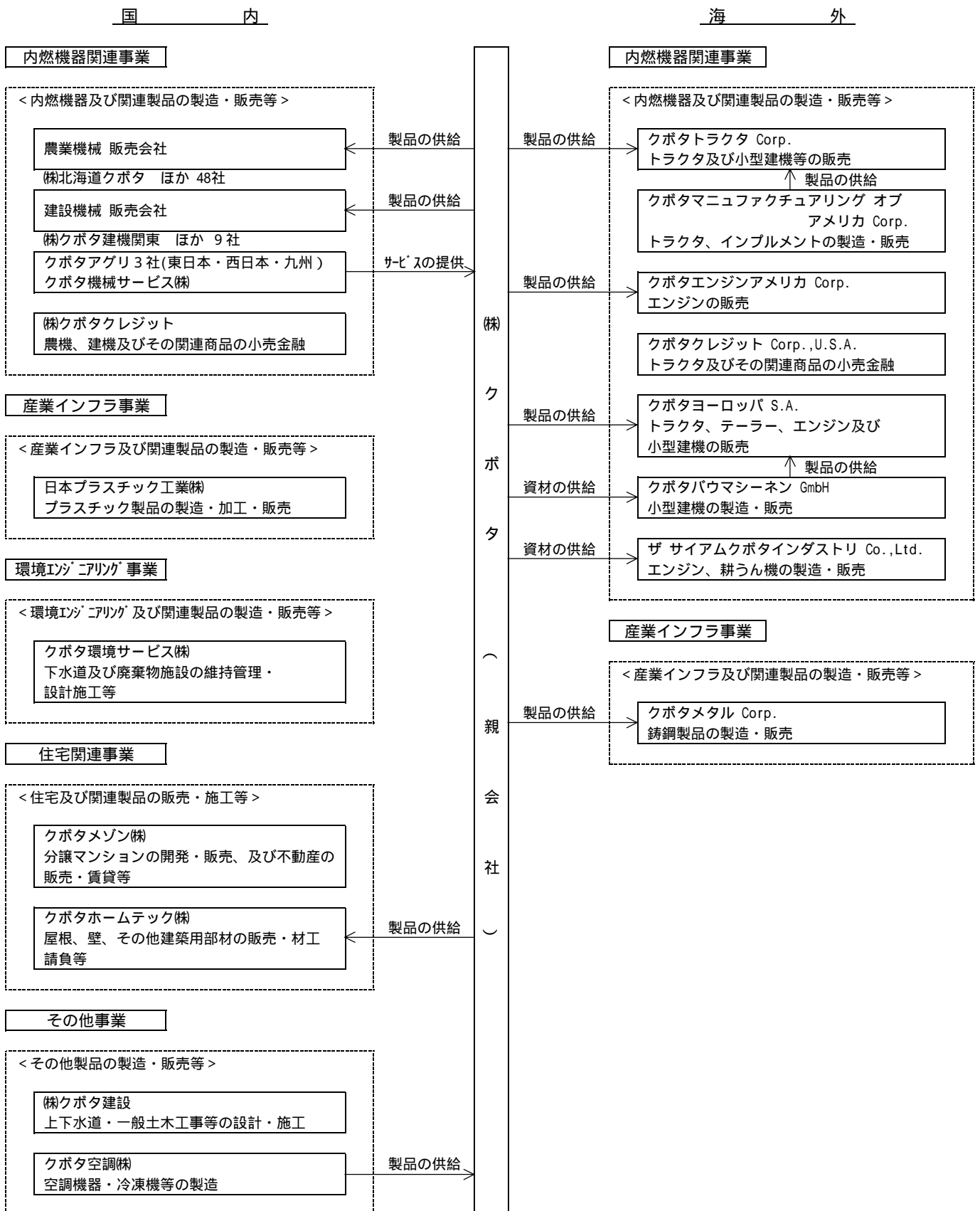
(製造)

[国内] クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ建設

前記を図示すると概ね次のとおりです。



1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、各種鋳造品、住宅用機材など、生活の質的向上を目指した製品・サービスを提供し続けることで、人や社会、そして地球の今日および明日に貢献する企業として、一世紀あまりにわたり、事業活動を展開してきました。この企業理念を継続するとともに、経営資源の重点配分、経営のスピードアップ、更には連結経営の強化等により、時代の変化に柔軟に対応できる、高い企業価値を持つ会社を目指していきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしています。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境を勘案の上、その用途を決定する方針を採っています。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(1) 中期経営戦略の実行

当社は、平成 13 年 3 月、9 年振りの「中期経営戦略」(平成 16 年 3 月期までの 3 年間)を策定し、その実行に全社を挙げて取り組んでおります。主力の米国トラクタ事業は、高水準の住宅着工や堅調な個人消費などに支えられ好調な販売を持続するなど、着実に中期事業戦略を推進する一方で、公共投資関連事業における当初想定を大幅に超える需要減少や販価下落などにより国内事業が大きく影響を受けましたので、全体の中期経営目標について、その見直しを余儀なくされました。しかしながら、官公需関連事業の抜本的な収益力回復策の実行や米国トラクタ事業における主力機種種のフルモデルチェンジと周辺市場への積極的進出などの対策を強力に推進することで、中期経営課題の前倒し達成に努めております。

具体的には、収益基盤を再構築するため、官公需関連事業を中心に生産体制変更による人員削減、徹底したコストダウンと固定費削減などをさらに推し進め、損益分岐点比率の引下げを実行しております。また、「ものづくり」の技術レベルを向上させ、在庫半減、リードタイム短縮、生産性向上 20%などを実現することで競争力の一層の強化を図っています。米国トラクタ事業では、中心機種種の 40 馬力前後トラクタで高機能で価格を引き下げた新機種を投入し、更なる販売増とシェアアップを目指すとともに、周辺市場として多目的運搬車(ユーティリティ・ビークル)市場への進出を図るなど積極的な事業拡大策をとっています。これらの諸対策を実行する上でベースとなるのが従業員の意識改革であり、当中間期初(平成 14 年 4 月)から新人事制度をスタートさせました。成果主義を徹底し、役職定年の引下げによる若手の登用促進、ボーナスの業績連動度強化、人材育成プラン導入など、挑戦意欲の高い創造性に富んだ企業風土をつくっていきます。

中期経営基本戦略に変わりはなく、農機・パイプ・環境エンジニアリング等、現行事業の収益力強化を一層推進するとともに、低収益事業の早期採算化、新規・周辺事業の積極的開拓等により、新たな成長を目指していきます。

(2) 財務体質の強化

当中間期もバランスシートのスリム化に努め、平成 14 年 9 月末現在の有利子負債は前年同期比 593 億円減少の 3,032 億円となりました。また株主資本の運用効率向上を狙いとして、平成 13 年 12 月から自己株買いを実施し、平成 14 年 9 月末現在で、累計 3,773 万株の自己株を買い付けました。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(注1) 当中間期より、米国財務会計基準審議会緊急問題討議委員会 (EITF) 報告 01-9 号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しました。この結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた販売促進等のために支払われる一部の対価は売上高より控除されております。

(注2) 当中間期より、事業の種類別セグメントについて、経営組織との関連性をより明確にするために、従来の3区分(「内燃機器関連」、「産業機器関連」、「住宅関連」)から、「内燃機器関連」、「産業インフラ」、「環境エンジニアリング」、「住宅関連」、「その他」の5区分に変更して開示することに致しました。

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、デフレの進行、官公需・民間設備投資・住宅投資等の減少、高止まりする失業率と雇用環境のさらなる悪化による個人消費の低迷など、大変厳しい状況となりました。一方、海外においては、堅調な個人消費と住宅投資に支えられた米国景気、総じて緩やかな回復傾向を維持したユーロ経済などが、わが国の企業業績を下支えするという状況になりました。そのような環境下、当中間期の売上高は、前年同期比 8.8%減少の 4,146 億円となりました。国内売上高は前期末にプレハブ住宅事業から撤退したことや官公需関連事業の減少などにより 14.7%減少の 2,799 億円、一方の海外売上高は北米を中心としたトラクタの売上増と円安などにより 6.5%増加の 1,347 億円となり、全体の 32.5%となりました。営業利益は、売上減の影響等により 13.9%減少の 244 億 1 千 1 百万円となり、税金等調整前純利益も、16.9%減少し 232 億 8 千 3 百万円となりました。また、純利益も 7.6%減少し 122 億 5 千 9 百万円となりました。

(2) 部門別の概況

①内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比 3.3%増加して 2,396 億円、全体の 57.8%となりました。国内売上は 0.6%増加の 1,146 億円となり、海外売上は、5.9%増加の 1,250 億円となりました。当部門は、農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

農業機械の売上は前年同期を上回りました。国内は、長引く一般景気の低迷に加え早期米の入札価格の大幅下落などにより農家の機械購買意欲は全般的に盛り上がりには欠けました。主力のトラクタは、中心機種が購買意欲減退の影響を受け低迷しましたが、コンバインが新機種投入や拡販施策により好調に推移しましたので、全体の売上は前年同期を上回りました。他方、海外では、主力の米国で、トラクタの販促キャンペーンと新機種投入の効果等により売上は前年同期を上回りました。欧州では、フランスで地方公共団体向けトラクタが減少し、芝刈機でも競争激化などにより売上が減少しました。また、イギリスでも市場が伸び悩み売上は減少しました。一方、ドイツでは、景況感が悪化する中、芝刈機が堅調に推移し売上は増加しました。アジアにおいては、中国のコンバイン販売は大変好調に推移する一方で、台湾はWTO加盟による減反拡大の影響などにより農機需要が下げ止まらず、売上は大幅に減少しました。オーストラリアでは、芝刈機を中心に販売が好調で売上を伸ばしました。

※エンジンの売上は、前年を下回りました。国内では建産機、農機関連とも状況は厳しく、特に建機向けは公共投資の絞りこみの影響を受けレンタル向けを中心に販売は低調に推移しました。海外でも、米国

芝刈機市場は堅調に推移しましたが、米国建産機業界向けが低迷し、特にレンタル関連製品の不調により売上は減少しました。

※建設機械の売上は前年同期比 7.2%増加して 221 億円となりました。国内は、2.2%減少の 95 億円、海外は 15.5%増加の 126 億円となりました。国内は公共事業縮減、一般景気悪化等厳しい環境が続き、減少しました。一方、海外では、主力の欧州市場で、フランスでの販売は減少し、ドイツにおいても内需不振と公共工事の減少などにより売上が減少しましたが、北米において、新機種投入が奏効し、売上が大幅に増加しましたので、全体の売上は増加しました。

②**産業インフラ部門**の売上高は、前年同期比 12.6%減少して 716 億円、全体の 17.3%となりました。国内売上は 15.3%減少の 643 億円となり、海外売上は 21.1%増加の 73 億円となりました。当部門は、パイプシステム(鉄管、合成管、鋼管、バルブ)および素形材により構成されています。

※パイプシステムの売上高は前年同期比 11.8%減少して 588 億円となりました。国内売上は 13.6%減の 557 億円、海外売上は 39.3%増の 31 億円となりました。国内では主力のダクタイル鉄管が、公共投資の縮減、地方自治体の財政難などにより需要が落ち込み、売上が減少しました。合成管においても、公共投資縮減、住宅着工の低迷等により需要が落ち込む中、競争激化、価格下落などにより、売上は減少しました。一方、スパイラル鋼管は民需市場の積極的な開拓などにより売上は増加しました。海外では、中近東向けバルブが大幅に増加しましたので、売上が増加しました。

※素形材の売上高は、前年同期比 15.9%減少して 128 億円となりました。国内売上は 24.6%減少して 86 億円、海外売上は 10.3%増加して 42 億円となりました。基礎産業関連市場では、石油タンカー用貨油管が海外で売上を伸ばしましたが、鉄鋼圧延用ロールなどが鉄鋼業界再編による設備投資圧縮のため減少し、石油化学用反応管も競合激化により減少しました。土木建築関連市場では、堅調なマンション建設に支えられ排水管は増加しましたが、公共投資縮減により地すべり抑止杭 G パイルやダクタイルセグメントが減少しました。

③**環境エンジニアリング部門**の売上高は、前年同期比 4.5%増加して 330 億円、全体の 8.0%となりました。国内売上は、7.4%増の 319 億円となり、海外売上は 41.2%減の 11 億円となりました。当部門は、各種環境プラント及びポンプにより構成されています。

※国内では、主力の下水処理プラントやポンプで、公共投資予算の縮減と地方自治体の財政難などにより売上は減少しましたが、リサイクルエンジニアリングで、大型溶融プラントの工事が進み、売上は増加しました。海外では、ポンプの売上が半減しました。

④**住宅関連部門**の売上高は、前年同期比 49.6%減少して 299 億円、全体の 7.2%となりました。当部門は、すべて国内売上です。また当部門は、住宅機材(屋根材、外壁材、浄化槽)およびマンション販売等により構成されています。

※住宅機材の売上高は前年同期比 2.7%増加の 292 億円となりました。屋根材が持家・分譲戸建住宅

着工戸数の低迷と競合材との競争激化により売上を減らしましたが、外壁材は継続的な新商品の積極投入により、売上は増加しました。

※ハウスの売上は前年同期比 97.8%減少の 7 億円となりました。平成 14 年 3 月、プレハブ住宅事業から撤退したことで前年同期にあったプレハブ住宅の売上がなくなったことやマンション売上が低迷したことにより、売上は大幅に減少しました。

⑤**その他部門**の売上高は、前年同期比 18.7%減少して 405 億円、全体の 9.7%となりました。国内売上は 20.4%減少の 393 億円となり、海外売上は 199.7%増加の 12 億円となりました。当部門は、自動販売機、電装機器、空調機器、建設工事部門等により構成されています。

※公共工事縮減の影響などにより工事関連の売上が減少し、民間設備投資の落ち込み等により自販機、電装機器等も売上を減らしました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動から得たキャッシュ・フローは、前年同期比 89 億円増加して 626 億円となりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは 12 億円増加の 133 億円となりました。営業活動から得たキャッシュ・フローから設備投資額を控除したフリー・キャッシュ・フローは 112 億円増加して 461 億円の黒字となりましたので、有利子負債の削減や自己株買いなどを実施し財務体質の強化に努めました。財務活動に使用したキャッシュ・フローは、419 億円となり前年同期の 162 億円に比べ 257 億円増加しました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前年同期比 362 億円減少し、679 億円となりました。この中には、現金及び現金同等物に対する当中間期中の為替変動によるマイナスの影響が 5 億円含まれております。

3. 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の中間配当金は 1 株につき 3 円と決定させていただきました。

3.通期見通し

わが国経済は、政府の不良債権処理本格化による企業倒産の増加とデフレ進行、雇用環境のさらなる悪化と個人消費の低迷による需要の減退等、今後もきわめて不透明かつ厳しい環境が続くものと思われ、海外においても世界同時株価下落による景気の同時後退懸念、米国のイラク攻撃による世界情勢の不安定化懸念など予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社としましては「中期経営戦略」を着実に実行し、想定以上のスピードで変化する経営環境の中、事業課題の前倒し解決を強力に推進し、強固な事業体質の再構築を図るために、徹底した固定費削減、抜本のコストダウン等による損益分岐点比率の引き下げ、本社間接組織のさらなるスリム化等の施策を着実に実行していきます。その一環として、この度、早期退職特別加給金制度を実施することで経営余剰人員のスリム化を図り、事業体質の一層の強化を推進することと致しました。

当期の連結売上高は、前期比 358 億円減少の 9,300 億円を予想しています。営業利益は前期比 136 億円増加の 480 億円、税金等調整前純利益につきましては、前期比 183 億円増加の 470 億円を見込んでいます。純利益は前期比 145 億円増加の 240 億円となる見込です。(本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル=125 円を使用しています。)

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レート・わが国の農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期 (14.4.1~14.9.30)		13年9月中間期 (13.4.1~13.9.30)		増減		14年3月期 (13.4.1~14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	414,583	100.0	454,519	100.0	△ 39,936	△ 8.8	965,791	100.0
売 上 原 価	309,189	74.6	338,417	74.5	△ 29,228	△ 8.6	729,863	75.6
販売費及び一般管理費	79,661	19.2	87,094	19.2	△ 7,433	△ 8.5	188,713	19.5
その 他 営 業 費 用	1,322	0.3	643	0.1	679	105.6	12,791	1.3
営 業 利 益	24,411	5.9	28,365	6.2	△ 3,954	△ 13.9	34,424	3.6
その他の収益(△費用)								
受取利息・受取配当金	4,366		4,237		129		7,506	
支 払 利 息	△ 2,544		△ 3,797		1,253		△ 6,697	
その 他 - 純 額 -	△ 2,950		△ 802		△ 2,148		△ 6,550	
その 他 の 費 用 - 純 額	△ 1,128		△ 362		△ 766		△ 5,741	
税 金 等 調 整 前 純 利 益	23,283	5.6	28,003	6.2	△ 4,720	△ 16.9	28,683	3.0
法 人 所 得 税								
法人税・住民税・事業税	10,481		9,392		1,089		22,905	
法 人 税 等 調 整 額	△ 475		4,646		△ 5,121		△ 5,591	
計	10,006		14,038		△ 4,032		17,314	
少 数 株 主 持 分 損	1,230		906		324		1,660	
持分法による投資損益	212		205		7		△ 179	
純 利 益	12,259	3.0	13,264	2.9	△ 1,005	△ 7.6	9,530	1.0

1株当たり利益

	円	銭	円	銭		円	銭
基 本 的	8	87	9	41		6	78
希 薄 化 後	8	43	8	89		6	67

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期末 (14.9.30)		13年9月中間期末 (13.9.30)		増減 金額	14年3月期末 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産		%		%			%
現金及び現金同等物	67,883		104,046		△ 36,163	60,983	
短期投資	1,249		2,011		△ 762	1,394	
受取債権							
受取手形	69,635		94,836		△ 25,201	103,701	
売掛金	184,973		191,969		△ 6,996	271,635	
割賦売掛金－純額	98,195		87,971		10,224	89,253	
貸倒引当金	△ 4,227		△ 5,123		896	△ 4,052	
小計	348,576		369,653		△ 21,077	460,537	
たな卸資産	152,959		167,356		△ 14,397	155,354	
その他の流動資産	62,362		63,926		△ 1,564	45,496	
計	633,029	56.9	706,992	58.3	△ 73,963	723,764	60.3
投 資							
関連会社に対する投融資	12,711		11,865		846	12,740	
その他の投資	127,391		157,338		△ 29,947	128,876	
計	140,102	12.6	169,203	14.0	△ 29,101	141,616	11.8
有 形 固 定 資 産							
土地	89,880		91,797		△ 1,917	88,315	
建物及び構築物	197,955		196,232		1,723	197,603	
機械装置及び その他の有形固定資産	456,405		460,312		△ 3,907	452,156	
建設仮勘定	3,638		4,988		△ 1,350	4,253	
小計	747,878		753,329		△ 5,451	742,327	
減価償却累計額	△ 476,572		△ 469,006		△ 7,566	△ 466,116	
計	271,306	24.4	284,323	23.5	△ 13,017	276,211	23.0
そ の 他 の 資 産	68,129	6.1	51,537	4.2	16,592	58,526	4.9
合 計	1,112,566	100.0	1,212,055	100.0	△ 99,489	1,200,117	100.0

連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期末 (14.9.30)		13年9月中間期末 (13.9.30)		増減 金額	14年3月期末 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債		%		%			%
短期借入金	98,367		128,789		△ 30,422	122,977	
支払手形	30,769		46,460		△ 15,691	42,909	
買掛金	137,175		137,257		△ 82	182,675	
前受金	10,460		12,972		△ 2,512	7,886	
設備関係支払手形・未払金	11,900		10,922		978	15,746	
未払給与・諸手当	22,730		24,748		△ 2,018	22,656	
未払法人所得税	5,249		6,056		△ 807	12,587	
その他の流動負債	55,217		52,582		2,635	52,494	
一年内返済予定の長期債務	70,417		68,776		1,641	42,076	
計	442,284	39.7	488,562	40.3	△ 46,278	502,006	41.8
固 定 負 債							
長期債務	134,429		164,923		△ 30,494	167,850	
未払年金等	127,321		117,826		9,495	106,206	
その他の固定負債	15,666		15,882		△ 216	16,537	
計	277,416	24.9	298,631	24.7	△ 21,215	290,593	24.2
少数株主持分	12,867	1.2	11,307	0.9	1,560	12,548	1.1
資 本							
資本金	78,156		78,156		-	78,156	
資本剰余金	87,263		87,263		-	87,263	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	224,896		224,774		122	216,810	
その他の包括損益累計額	△ 16,077		3,823		△ 19,900	128	
自己株式	△ 13,778		-		△ 13,778	△ 6,926	
計	379,999	34.2	413,555	34.1	△ 33,556	394,970	32.9
合 計	1,112,566	100.0	1,212,055	100.0	△ 99,489	1,200,117	100.0

連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科目	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)	13年9月中間期 (13.4.1～13.9.30)	14年3月期 (13.4.1～14.3.31)
純利益	12,259	13,264	9,530
その他の包括利益(△損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 6,551	4,524	9,094
有価証券の未実現損益	1,462	△ 19,887	△ 32,187
最小年金負債調整額	△ 11,161	△ 15,086	△ 10,671
デリバティブ未実現損益	45	△ 10	△ 390
その他の包括損失合計	△ 16,205	△ 30,459	△ 34,154
包括損失	△ 3,946	△ 17,195	△ 24,624

連結株主持分計算書

14年9月中間期(14.4.1～14.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成14年4月1日現在	1,390,419	78,156	87,263	19,539	216,810	128	△ 6,926
純利益					12,259		
その他の包括損失						△ 16,205	
現金配当(3円00銭/株)					△ 4,173		
自己株式の購入	△ 19,137						△ 6,852
平成14年9月30日現在	1,371,282	78,156	87,263	19,539	224,896	△ 16,077	△ 13,778

13年9月中間期(13.4.1～13.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成13年4月1日現在	1,409,809	78,156	87,263	19,539	215,739	34,282	-
純利益					13,264		
その他の包括損失						△ 30,459	
現金配当(3円00銭/株)					△ 4,229		
平成13年9月30日現在	1,409,809	78,156	87,263	19,539	224,774	3,823	-

14年3月期(13.4.1～14.3.31)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成13年4月1日現在	1,409,809	78,156	87,263	19,539	215,739	34,282	-
純利益					9,530		
その他の包括損失						△ 34,154	
現金配当(6円00銭/株)					△ 8,459		
自己株式の購入	△ 19,390						△ 6,926
平成14年3月31日現在	1,390,419	78,156	87,263	19,539	216,810	128	△ 6,926

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	14年9月中間期 (14.4.1~14.9.30)	13年9月中間期 (13.4.1~13.9.30)	増減	14年3月期 (13.4.1~14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純 利 益	12,259	13,264	△ 1,005	9,530
減価償却費及びその他の償却費	18,844	20,132	△ 1,288	40,535
退職年金費用(拠出額控除後)の繰入	759	1,052	△ 293	1,267
有 価 証 券 売 却 益	△ 798	△ 2,477	1,679	△ 2,578
法人所得税(法人税等調整額)	△ 475	4,646	△ 5,121	△ 5,591
受 取 債 権 の 減 少	101,758	97,211	4,547	12,752
た な 卸 資 産 の 減 少	545	13,372	△ 12,827	23,260
支 払 手 形 ・ 買 掛 金 の 減 少	△ 55,910	△ 59,963	4,053	△ 9,958
未 払 法 人 所 得 税 の 減 少	△ 7,177	△ 7,794	617	△ 1,310
そ の 他	△ 7,215	△ 25,741	18,526	9,919
営業活動による純キャッシュ・フロー	62,590	53,702	8,888	77,826
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固 定 資 産 の 購 入	△ 16,461	△ 18,724	2,263	△ 32,473
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	△ 639	△ 1,927	1,288	△ 2,333
有 形 固 定 資 産 の 売 却 収 入	244	1,035	△ 791	2,002
投資有価証券の売却収入	3,113	7,425	△ 4,312	7,916
そ の 他	399	43	356	△ 9,570
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 13,344	△ 12,148	△ 1,196	△ 34,458
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長 期 債 務 に よ る 資 金 調 達	20,331	12,354	7,977	28,202
長 期 債 務 の 返 済	△ 25,577	△ 29,356	3,779	△ 71,034
短期借入金の純増減(△減少)	△ 25,227	5,224	△ 30,451	△ 2,846
現 金 配 当 金 の 支 払	△ 4,173	△ 4,229	56	△ 8,459
自 己 株 式 の 購 入	△ 6,852	—	△ 6,852	△ 6,926
そ の 他	△ 376	△ 205	△ 171	△ 231
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 41,874	△ 16,212	△ 25,662	△ 61,294
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 472	71	△ 543	276
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	6,900	25,413	△ 18,513	△ 17,650
現金及び現金同等物期首残高	60,983	78,633	△ 17,650	78,633
現金及び現金同等物期末残高	67,883	104,046	△ 36,163	60,983
補足情報				
現金支払額				
支払利息	2,698	3,851	△ 1,153	7,123
法人所得税	17,615	17,105	510	24,351

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

14年9月中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環境エンジ ニアリング	住 宅 関 連	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	239,605	71,619	33,041	29,872	40,446	414,583	-	414,583
(2)セグメント間の 内部売上高	165	2,759	618	-	9,236	12,778	△ 12,778	-
計	239,770	74,378	33,659	29,872	49,682	427,361	△ 12,778	414,583
営業費用	203,606	75,041	33,841	30,128	50,835	393,451	△ 3,279	390,172
営業利益(△損失)	36,164	△ 663	△ 182	△ 256	△ 1,153	33,910	△ 9,499	24,411

13年9月中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環境エンジ ニアリング	住 宅 関 連	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	231,946	81,919	31,632	59,280	49,742	454,519	-	454,519
(2)セグメント間の 内部売上高	102	2,193	436	3	10,791	13,525	△ 13,525	-
計	232,048	84,112	32,068	59,283	60,533	468,044	△ 13,525	454,519
営業費用	200,332	79,312	31,440	58,784	60,377	430,245	△ 4,091	426,154
営業利益	31,716	4,800	628	499	156	37,799	△ 9,434	28,365

14年3月期(13.4.1~14.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環境エンジ ニアリング	住 宅 関 連	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	415,122	184,540	147,988	110,859	107,282	965,791	-	965,791
(2)セグメント間の 内部売上高	402	7,003	818	7	28,227	36,457	△ 36,457	-
計	415,524	191,543	148,806	110,866	135,509	1,002,248	△ 36,457	965,791
営業費用	367,754	180,308	140,925	123,867	134,722	947,576	△ 16,209	931,367
営業利益(△損失)	47,770	11,235	7,881	△ 13,001	787	54,672	△ 20,248	34,424

(2) 所在地別セグメント情報

14年9月中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	291,659	93,618	29,306	414,583	—	414,583
(2)セグメント間の内部売上高	55,621	1,513	506	57,640	△ 57,640	—
計	347,280	95,131	29,812	472,223	△ 57,640	414,583
営業費用	331,006	85,271	27,303	443,580	△ 53,408	390,172
営業利益	16,274	9,860	2,509	28,643	△ 4,232	24,411

13年9月中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	337,685	88,930	27,904	454,519	—	454,519
(2)セグメント間の内部売上高	42,730	1,734	406	44,870	△ 44,870	—
計	380,415	90,664	28,310	499,389	△ 44,870	454,519
営業費用	360,242	79,351	26,393	465,986	△ 39,832	426,154
営業利益	20,173	11,313	1,917	33,403	△ 5,038	28,365

14年3月期(13.4.1~14.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	773,114	143,959	48,718	965,791	—	965,791
(2)セグメント間の内部売上高	103,428	2,907	656	106,991	△ 106,991	—
計	876,542	146,866	49,374	1,072,782	△ 106,991	965,791
営業費用	841,152	129,213	46,596	1,016,961	△ 85,594	931,367
営業利益	35,390	17,653	2,778	55,821	△ 21,397	34,424

(3)海外売上高

14年9月中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
I 海外売上高	93,345	41,305	134,650
II 連結売上高			414,583
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.5%	10.0%	32.5%

13年9月中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
I 海外売上高	88,419	37,994	126,413
II 連結売上高			454,519
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%	8.4%	27.8%

14年3月期(13.4.1~14.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
I 海外売上高	144,207	68,409	212,616
II 連結売上高			965,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	7.1%	22.0%

有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で貸借対照表に計上されています。各期末の短期投資およびその他の投資に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	14年9月中間期末 (14.9.30)			13年9月中間期末 (13.9.30)			14年3月期末 (14.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
短期投資:									
公社債他	1,249	1,249	—	2,011	2,011	—	1,394	1,394	—
その他の投資:									
金融機関の株式	48,405	77,350	28,945	55,942	100,813	44,871	48,726	68,720	19,994
その他の株式	22,728	35,449	12,721	26,081	41,362	15,281	25,620	44,582	18,962
公社債他	1,593	1,602	9	9,125	9,033	△ 92	2,391	2,392	1
計	73,975	115,650	41,675	93,159	153,219	60,060	78,131	117,088	38,957

(注 記)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	118社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、クボタリース(株)、 クボタ環境サービス(株)
	(海 外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネンGmbH、クボタヨーロッパS.A.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	49社
主要会社名	(国 内) (株)北海中央クボタほか農機販社計32社
	(海 外) ザ サイアム クボタ インダストリCo.,Ltd.

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。但し、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しています。

4. 新会計基準の適用

当社は当中間期より米国財務会計基準審議会緊急問題討議委員会 (EITF) 報告01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しました。この結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた販売促進等のために支払われる一部の対価は売上高より控除されており、過年度の連結財務諸表についても組替再表示しています。なお、当基準適用による営業利益及び純利益への影響は軽微です。

5. セグメント区分の変更

事業の種類別セグメント情報について、経営組織との関連性をより明確にするため、当中間期より従来「産業機器関連」として区分していたセグメントを「産業インフラ」、「環境エンジニアリング」及び「その他」に細分化し、「内燃機器関連」、「住宅関連」と合わせて計5区分により開示することに変更しました。この変更に伴い、前中間期及び前期の数値についても当中間期のセグメント区分に合わせて修正再表示しています。

6. 組替再表示

前連結会計期間の連結財務諸表は、当中間連結会計期間で採用している表示方法に従って組替再表示しています。

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	14年9月中間期 (14.4.1~14.9.30)		13年9月中間期 (13.4.1~13.9.30)		増減		14年3月期 (13.4.1~14.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比	
国内	農機・エンジン	105,085	%	104,186	%	899	0.9	198,120	
	建設機械	9,494		9,710		△ 216	△ 2.2	20,072	
	内燃機器関連計	114,579	27.6	113,896	25.0	683	0.6	218,192	22.6
	パイプシステム	55,682		64,440		△ 8,758	△ 13.6	147,502	
	素形材	8,617		11,433		△ 2,816	△ 24.6	25,920	
	産業インフラ計	64,299	15.5	75,873	16.7	△ 11,574	△ 15.3	173,422	18.0
	環境エンジン・エアリンク*	31,909	7.7	29,706	6.6	2,203	7.4	144,940	15.0
	住宅機材	29,207		28,441		766	2.7	56,676	
	ハウス	665		30,839		△ 30,174	△ 97.8	54,183	
	住宅関連計	29,872	7.2	59,280	13.0	△ 29,408	△ 49.6	110,859	11.5
その他	39,274	9.5	49,351	10.9	△ 10,077	△ 20.4	105,762	10.9	
合計	279,933	67.5	328,106	72.2	△ 48,173	△ 14.7	753,175	78.0	
海外	農機・エンジン	112,381		107,101		5,280	4.9	178,886	
	建設機械	12,645		10,949		1,696	15.5	18,044	
	内燃機器関連計	125,026	30.2	118,050	26.0	6,976	5.9	196,930	20.4
	パイプシステム	3,134		2,250		884	39.3	3,849	
	素形材	4,186		3,796		390	10.3	7,269	
	産業インフラ計	7,320	1.8	6,046	1.3	1,274	21.1	11,118	1.1
	環境エンジン・エアリンク*	1,132	0.3	1,926	0.4	△ 794	△ 41.2	3,048	0.3
	その他	1,172	0.2	391	0.1	781	199.7	1,520	0.2
	合計	134,650	32.5	126,413	27.8	8,237	6.5	212,616	22.0
	合計	農機・エンジン	217,466		211,287		6,179	2.9	377,006
建設機械		22,139		20,659		1,480	7.2	38,116	
内燃機器関連計		239,605	57.8	231,946	51.0	7,659	3.3	415,122	43.0
パイプシステム		58,816		66,690		△ 7,874	△ 11.8	151,351	
素形材		12,803		15,229		△ 2,426	△ 15.9	33,189	
産業インフラ計		71,619	17.3	81,919	18.0	△ 10,300	△ 12.6	184,540	19.1
環境エンジン・エアリンク*		33,041	8.0	31,632	7.0	1,409	4.5	147,988	15.3
住宅機材		29,207		28,441		766	2.7	56,676	
ハウス		665		30,839		△ 30,174	△ 97.8	54,183	
住宅関連計		29,872	7.2	59,280	13.0	△ 29,408	△ 49.6	110,859	11.5
その他	40,446	9.7	49,742	11.0	△ 9,296	△ 18.7	107,282	11.1	
合計	414,583	100.0	454,519	100.0	△ 39,936	△ 8.8	965,791	100.0	

連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	15年3月期(予想) (14.4.1~15.3.31)		14年3月期(実績) (13.4.1~14.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	2,230	%	2,182	%	48	2.2
海外	2,170		1,969		201	10.2
内燃機器関連計	4,400	47.3	4,151	43.0	249	6.0
国内	1,620		1,734		△ 114	△ 6.6
海外	170		111		59	53.2
産業インフラ計	1,790	19.3	1,845	19.1	△ 55	△ 3.0
国内	1,450		1,449		1	0.1
海外	20		31		△ 11	△ 35.5
環境エンジン・エアリンク*	1,470	15.8	1,480	15.3	△ 10	△ 0.7
国内	650		1,109		△ 459	△ 41.4
海外	—		—		—	—
住宅関連計	650	7.0	1,109	11.5	△ 459	△ 41.4
国内	970		1,058		△ 88	△ 8.3
海外	20		15		5	33.3
その他	990	10.6	1,073	11.1	△ 83	△ 7.7
合計	9,300	100.0	9,658	100.0	△ 358	△ 3.7
国内	6,920	74.4	7,532	78.0	△ 612	△ 8.1
海外	2,380	25.6	2,126	22.0	254	11.9

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東 大 名 福 札
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.kubota.co.jp/)
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長
 氏 名 土橋 芳邦
 問い合わせ先責任者 役 職 名 取締役 秘書広報部長
 氏 名 石黒 賢 TEL (06) - 6648-2389

中間決算取締役会開催日 平成14年11月13日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成14年12月10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

[百万円未満を切り捨て表示]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	289,692	1.0	4,535	12.9	3,021	24.7
13年9月中間期	286,853	△ 5.5	4,017	△ 36.4	2,423	△ 66.8
14年3月期	672,576		27,556		23,967	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	2,910	△ 14.9	2.10	
13年9月中間期	3,421	-	2.42	
14年3月期	136		0.09	

(注) ①期中平均株式数 14年9月中間期 1,383,036,576株 13年9月中間期 1,409,808,978株 14年3月期 1,405,888,248株
 (14年9月中間期と14年3月期の期中平均株式数は、自己株式数控除後のものです。)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3.00	-
13年9月中間期	3.00	-
14年3月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	851,269	365,603	42.9	266.49
13年9月中間期	914,340	398,335	43.6	282.55
14年3月期	943,258	371,785	39.4	267.26

(注) ①期末発行済株式数 14年9月中間期 1,371,921,562株 13年9月中間期 1,409,808,978株 14年3月期 1,391,067,146株
 (14年9月中間期と14年3月期の期末発行済株式数は、自己株式数控除後のものです。)

②期末自己株式数 14年9月中間期 37,887,416株 13年9月中間期 1株 14年3月期 18,741,832株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	685,000	24,000	12,000	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 74銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の8ページをご参照下さい。

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期 (14.4.1~14.9.30)		13年9月中間期 (13.4.1~13.9.30)		増減		14年3月期 (13.4.1~14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
[経常損益の部]		%		%		%		%
営業損益の部								
売 上 高	289,692	100.0	286,853	100.0	2,838	1.0	672,576	100.0
売 上 原 価	222,687	76.9	219,700	76.6	2,987	1.4	515,180	76.6
販売費及び一般管理費	62,468	21.5	63,135	22.0	△ 666	△ 1.1	129,839	19.3
営 業 利 益	4,535	1.6	4,017	1.4	518	12.9	27,556	4.1
営業外損益の部								
営 業 外 収 益	7,736		5,929		1,806		8,654	
(受 取 利 息)	(309)		(307)		(1)		(597)	
(受 取 配 当 金)	(5,014)		(3,735)		(1,278)		(4,125)	
(そ の 他 の 収 益)	(2,412)		(1,885)		(526)		(3,931)	
営 業 外 費 用	9,250		7,523		1,727		12,243	
(支 払 利 息)	(1,162)		(1,488)		(△ 326)		(2,692)	
(そ の 他 の 費 用)	(8,088)		(6,034)		(2,053)		(9,550)	
経 常 利 益	3,021	1.0	2,423	0.8	597	24.7	23,967	3.6
[特別損益の部]								
特 別 利 益	-		2,294		△ 2,294		2,381	
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(-)		(2,294)		(△ 2,294)		(2,381)	
特 別 損 失	-		-		-		27,726	
(子 会 社 整 理 損 等)	(-)		(-)		(-)		(17,745)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(-)		(-)		(-)		(9,980)	
税引前中間(当期)純利益 (△ 損 失)	3,021	1.0	4,718	1.6	△ 1,696	△ 36.0	△ 1,376	△ 0.2
法 人 税 等	110		1,296		△ 1,186		△ 1,513	
(法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税)	(3,500)		(3,150)		(350)		(11,900)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(△ 3,389)		(△ 1,853)		(△ 1,536)		(△ 13,413)	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,910	1.0	3,421	1.2	△ 510	△ 14.9	136	0.0
前 期 繰 越 利 益	5,012		5,005		7		5,005	
中 間 配 当 額	-		-		-		4,229	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,923		8,426		△ 503		912	

貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期末 (14.9.30)		13年9月中間期末 (13.9.30)		増減	14年3月期末 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産	422,268	49.6	472,955	51.7	△ 50,686	515,637	54.7
現 金 及 び 預 金	41,676		70,679		△ 29,002	36,065	
受 取 手 形	54,042		75,950		△ 21,908	84,206	
売 掛 金	161,252		158,988		2,263	240,566	
有 価 証 券	-		3,000		△ 3,000	-	
製 品	44,047		50,110		△ 6,063	42,660	
半 製 品	8,403		7,559		844	7,940	
仕 掛 品	27,627		21,569		6,057	17,466	
原 材 料	5,921		6,722		△ 800	6,514	
貯 蔵 品	2,100		3,065		△ 965	3,082	
前 払 費 用	2,121		1,840		280	1,287	
繰 延 税 金 資 産	18,096		11,367		6,728	16,317	
短 期 貸 付 金	72,664		69,607		3,056	73,694	
そ の 他 の 流 動 資 産	8,864		8,381		482	10,253	
貸 倒 引 当 金	△ 24,550		△ 15,891		△ 8,659	△ 24,419	
固 定 資 産	429,000	50.4	441,385	48.3	△ 12,385	427,620	45.3
有 形 固 定 資 産	<u>189,152</u>	<u>22.2</u>	<u>197,832</u>	<u>21.6</u>	<u>△ 8,680</u>	<u>194,629</u>	<u>20.6</u>
建 物	47,579		49,189		△ 1,609	48,905	
構 築 物	7,533		7,960		△ 426	7,790	
機 械 及 び 装 置	52,438		57,258		△ 4,820	54,479	
車 両 運 搬 具	183		182		0	166	
工 具 器 具 備 品	6,726		7,301		△ 574	6,816	
土 地	71,752		72,889		△ 1,136	72,368	
建 設 仮 勘 定	2,938		3,051		△ 113	4,102	
無 形 固 定 資 産	<u>4,302</u>	<u>0.5</u>	<u>4,293</u>	<u>0.5</u>	<u>9</u>	<u>4,546</u>	<u>0.5</u>
工 業 所 有 権	77		113		△ 35	94	
借 地 権	53		53		-	53	
施 設 利 用 権	304		302		2	301	
ソ フ ト ウ エ ア	3,866		3,824		41	4,096	
投 資 等	<u>235,545</u>	<u>27.7</u>	<u>239,259</u>	<u>26.2</u>	<u>△ 3,713</u>	<u>228,445</u>	<u>24.2</u>
投 資 有 価 証 券	126,587		154,876		△ 28,288	126,046	
子 会 社 株 式	39,766		41,671		△ 1,904	39,769	
出 資 金	1,626		2,236		△ 609	1,861	
子 会 社 出 資 金	2,987		2,987		-	2,987	
長 期 貸 付 金	24,549		16,138		8,410	17,688	
従 業 員 長 期 貸 付 金	17		310		△ 293	263	
長 期 前 払 費 用	712		862		△ 150	838	
繰 延 税 金 資 産	36,588		20,814		15,774	36,381	
そ の 他 の 投 資 等	14,065		8,563		5,502	14,266	
貸 倒 引 当 金	△ 11,354		△ 9,200		△ 2,154	△ 11,657	
資 産 合 計	851,269	100.0	914,340	100.0	△ 63,071	943,258	100.0

貸借対照表(単独)

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期末 (14.9.30)		13年9月中間期末 (13.9.30)		増減	14年3月期末 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債	309,949	36.4	311,868	34.1	△ 1,918	355,696	37.7
支 払 手 形	15,393		16,819		△ 1,425	20,990	
買 掛 金	118,379		124,191		△ 5,811	164,696	
短 期 借 入 金	68,647		63,661		4,986	68,453	
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		30,000		△ 20,000	10,000	
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	29,756		9,772		19,984	9,772	
未 払 金	9,845		10,873		△ 1,028	15,869	
未 払 法 人 税 等	2,936		2,644		292	9,123	
未 払 費 用	35,265		34,731		534	36,637	
前 受 金	5,087		5,499		△ 411	5,652	
預 り 金	13,529		12,810		719	13,030	
製 品 保 証 引 当 金	820		810		10	1,090	
そ の 他 の 流 動 負 債	287		54		233	381	
固 定 負 債	175,715	20.7	204,137	22.3	△ 28,421	215,777	22.9
社 債	20,000		30,000		△ 10,000	30,000	
転 換 社 債	38,140		67,896		△ 29,756	67,896	
長 期 借 入 金	33,863		27,643		6,219	34,589	
退 職 給 付 引 当 金	79,064		77,630		1,434	78,772	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	974		948		26	1,063	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,654		-		3,654	3,435	
そ の 他 の 固 定 負 債	19		19		0	21	
負 債 合 計	485,665	57.1	516,005	56.4	△ 30,339	571,473	60.6
資 本 金	78,156	9.2	78,156	8.6	-	78,156	8.3
資 本 剰 余 金	67,159	7.9	67,159	7.3	-	67,159	7.1
資 本 準 備 金	67,159		67,159		-	67,159	
利 益 剰 余 金	209,431	24.6	218,207	23.9	△ 8,776	210,693	22.3
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-	19,539	
任 意 積 立 金	181,968		190,242		△ 8,274	190,242	
特 別 償 却 準 備 金	26		-		26	-	
別 途 積 立 金	181,942		190,242		△ 8,300	190,242	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,923		8,426		△ 503	912	
(うち中間(当期)純利益)	(2,910)		(3,421)		(△ 510)	(136)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,381	2.8	34,811	3.8	△ 10,430	22,442	2.4
自 己 株 式	△ 13,524	△ 1.6	-	-	△ 13,524	△ 6,667	△ 0.7
資 本 合 計	365,603	42.9	398,335	43.6	△ 32,731	371,785	39.4
負 債 及 び 資 本 合 計	851,269	100.0	914,340	100.0	△ 63,071	943,258	100.0

注記事項

(貸借対照表)

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
有形固定資産の減価償却累計額	386,923百万円	383,804百万円	385,262百万円
受取手形割引高	183百万円	192百万円	263百万円
保証債務	9,322百万円	10,903百万円	11,763百万円
自己株式の貸借対照表価額	13,524百万円	2百万円	6,667百万円
自己株式の数	37,887,416株	6,289株	18,741,832株
当期中の発行済株式数の増加	—	—	—

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	13,886百万円	14,526百万円	13,646百万円
減価償却累計額相当額	7,273百万円	7,824百万円	7,184百万円
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	<u>6,613百万円</u>	<u>6,702百万円</u>	<u>6,462百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(3,054百万円)	(3,097百万円)	(3,067百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	1,754百万円	1,889百万円	3,696百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっています。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(有価証券)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる損益への影響は軽微です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における貸借対照表の資本の部は改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。また、前期末および前中間期末についても同様の表示をしています。

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

(単位 百万円)

部門	14年9月中間期 (14.4.1~14.9.30)		13年9月中間期 (13.4.1~13.9.30)		増減		14年3月期 (13.4.1~14.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比	
産業インフラ部門	国内	60,151	%	71,643	%		%	163,731	
	輸出	5,631		4,325		△ 11,491	△ 16.0	8,140	
	計	65,783	22.7	75,968	26.5	△ 10,185	△ 13.4	171,872	25.5
機械部門	国内	114,615		116,611		△ 1,996	△ 1.7	217,078	
	輸出	57,563		44,313		13,249	29.9	107,528	
	計	172,178	59.4	160,924	56.1	11,253	7.0	324,606	48.3
環境エンジニアリング部門	国内	26,035		23,261		2,773	11.9	124,293	
	輸出	1,061		1,926		△ 864	△ 44.9	2,874	
	計	27,096	9.4	25,187	8.8	1,909	7.6	127,168	18.9
住宅機材部門	国内	24,633		24,772		△ 139	△ 0.6	48,928	
	輸出	-		-		-	-	-	
	計	24,633	8.5	24,772	8.6	△ 139	△ 0.6	48,928	7.3
合計	国内	225,435	77.8	236,288	82.4	△ 10,853	△ 4.6	554,033	82.4
	輸出	64,257	22.2	50,565	17.6	13,691	27.1	118,543	17.6
	計	289,692	100.0	286,853	100.0	2,838	1.0	672,576	100.0

※従来のパイプシステム部門と素形材部門は、組織変更に伴い、産業インフラ部門となりました。

15年3月期部門別売上高予想(単独)

(単位 億円)

部門	通期 (14.4.1~15.3.31)	
	金額	対前期比
産業インフラ部門		%
機械部門	1,673	97.3
環境エンジニアリング部門	3,428	105.6
住宅機材部門	1,265	99.5
合計	484	98.9
合計	6,850	101.8

国内	5,397	97.4
輸出	1,453	122.6

(注) 本資料に記載している金額は、表示単位未満の端数を切り捨てています。